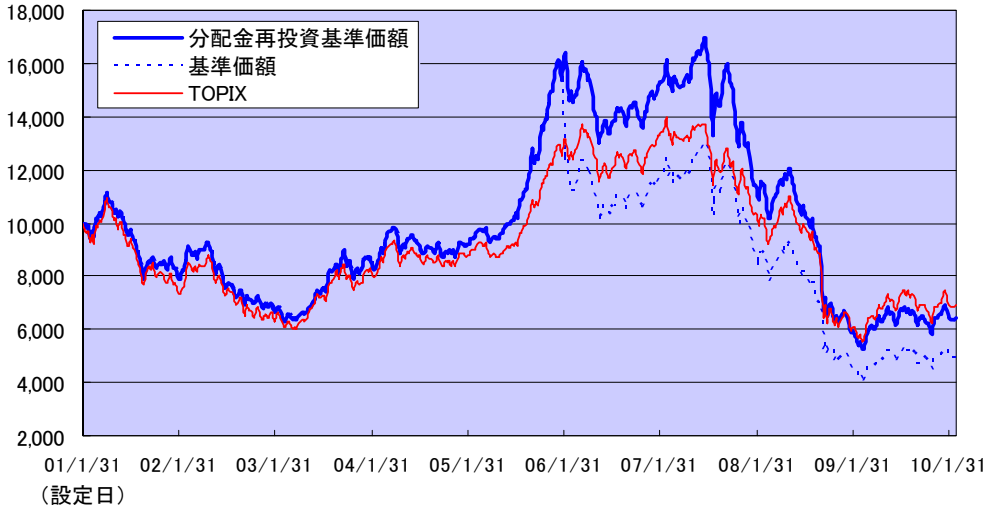




販売用資料

運用実績

2010年2月26日現在



【期間別騰落率(分配金再投資)】

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.00%	6.17%	-5.11%	15.30%	-58.69%	-33.03%	-35.97%
TOPIX	-0.78%	6.45%	-7.42%	18.16%	-48.99%	-24.06%	-31.15%

※分配金再投資基準価額(1万口当たり)およびファンドの騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。したがって、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※TOPIXは、設定日前日を10,000として指数化しております。

※騰落率は、当資料作成基準日から各期間の応当日にさかのぼって計算し、四捨五入して表示しております。

※基準価額(1万口当たり)の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。

※運用実績は過去のもの(税引前)であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所が算出・公表しています。また、同指数の標章、数値及びそこに含まれるデータに対する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ファンドの概要

- 商品分類 追加型投信/国内/株式
- 信託設定日 2001年1月31日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月25日
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託報酬 年率1.575%(税抜1.5%)

基準価額・純資産総額

2010年2月26日現在

基準価額	4,935円
(前月末比)	-50円
純資産総額	33.5億円
(前月末比)	-1.1億円

※基準価額は1万口当たりの額です。
※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。

分配実績(税引前)

(過去5期分)

第5期 (2006.1.25)	3,500円
第6期 (2007.1.25)	0円
第7期 (2008.1.25)	0円
第8期 (2009.1.26)	0円
第9期 (2010.1.25)	0円

設定来累計

3,500円

※分配金は1万口当たりの額です。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

※業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠しています。

組入上位10銘柄(マザーファンドベース)

2010年2月26日現在

(組入銘柄数: 120銘柄)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.94%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.60%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.68%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.49%
5	ソニー	電気機器	2.44%
6	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.35%
7	三井物産	卸売業	2.04%
8	キヤノン	電気機器	1.98%
9	住友商事	卸売業	1.97%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.90%

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。●取得のお申込みに当たっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断下さい。●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については、三井住友銀行本支店等の窓口までお問い合わせください。●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。●市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。●ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・ファンドのお申込み

◆設定・運用

ポートフォリオの状況

2010年2月26日現在

資産構成比(マザーファンドベース)

	2010/1/29	2010/2/26
株式	98.23%	99.41%
東証一部	92.40%	93.89%
東証二部・マザーズ	0.95%	0.76%
ジャスダック	1.82%	1.80%
その他市場*	3.06%	2.96%
株式先物	-	-
株式実質	98.23%	99.41%
コール・ローン等**	1.77%	0.59%

* その他市場=大証など

** コール・ローン等=純資産総額(100%) - 株式組入比率

※ 当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率:

100.10% (2010/1/29)

100.14% (2010/2/26)

※ 比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

※ 株式には上場予定銘柄を含む場合があります。

組入上位10業種(マザーファンドベース)

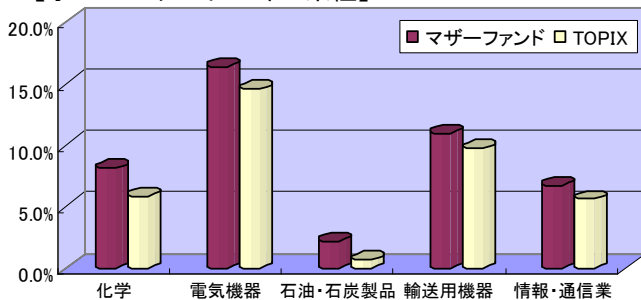
	業種	比率(%)
1	電気機器	16.39%
2	輸送用機器	10.97%
3	化学	8.17%
4	銀行業	8.04%
5	情報・通信業	6.74%
6	卸売業	6.08%
7	機械	4.80%
8	小売業	3.99%
9	医薬品	3.77%
10	保険業	2.67%

※ 比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

※ 業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠しています。

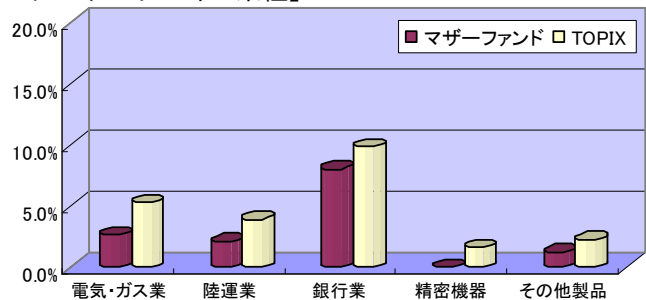
業種別組入状況(マザーファンドベース) 対TOPIX

【オーバーウエイト上位5業種】



※ 比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。※ 業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠しています。

【アンダーウエイト上位5業種】



投資環境と運用状況

株式市場では、TOPIXが894.10ポイントと1月末比で0.78%下落し、前月末比ほぼ横ばいの水準で2月を終えました。企業業績の上方修正、国内総生産(GDP)等の国内経済指標の回復が好感された一方で、トヨタ自動車のリコール問題、ギリシャに端を発した欧州の一部地域のソブリンリスク問題、中国の金融引き締め懸念などが上値を抑え、株式市場は狭いレンジで推移しました。業種別騰落率では、ゴム製品、石油・石炭製品、金属製品、電気・ガス業、保険業が上昇率上位5業種となり、その他製品、証券・商品先物取引業、輸送用機器、非鉄金属、不動産業が下落率上位5業種となりました。

業績悪化懸念が高まった銘柄や、株価の上昇によりバリュエーション面での割安感が薄れた銘柄を売却する一方で、今後の業績改善が見込まれる銘柄やバリュエーション面での割安感が強い銘柄の買い付けを行いました。業種ウエイトで見ると、陸運業、精密機器、電気・ガス業、非鉄金属といった業種の組入れが低下し、電気機器、サービス業、パルプ・紙、石油・石炭製品といった業種の組入れが増加しました。短期的に見ると、株式の持ち合い解消売りや欧州の一部地域のソブリンリスク問題など不透明要因から株式市場が弱含む可能性があると思っています。ただ、日本経済と日本企業の業績は順調に回復を続けていると思われることから、中期的には株式市場の上昇が続くものと考えており、こうした観点から、電気・ガス業や陸運業などの景気の影響を受けにくいとされる業種をアンダーウエイトとし、化学、電気機器、輸送用機器といった景気敏感株をオーバーウエイトとする戦略をとっています。

※ 投資環境と運用状況の内容は、当資料作成基準日現在のものであり、予告なく変更することがあります。

また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

● 当資料は、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が作成したものです。● 取得のお申込みに当たっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断下さい。● 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。● 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。● 投資信託は預金ではありません。● 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については、三井住友銀行本支店等の窓口までお問い合わせください。● 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。● 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。● 市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。● ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・ファンドのお申込み

◆ 設定・運用

市場見通しと運用方針

<市場見通し>

景気回復とコスト削減を背景とした日本企業の業績回復が続いており、中期的に見ると株式市場の上昇局面が続くと考えています。景気・デフレ・円高に対して政策面で積極対応する姿勢を見せている日本と、出口戦略に着手し始めた海外主要国とで政策の方向性の違いが生じ、日本と海外との金利差拡大を反映した円安基調が強まる可能性に注目しています。一般に円安は日本の経済や企業業績にとってプラスに働き、日本の株式市場にとってもプラス材料になるものと考えています。ただし、短期的には、3月末に向けて株式の持ち合い解消売りが出ると考えられる可能性が高まると考えていることに加えて、欧州の一部地域のソブリンリスク問題などの不透明要因があることから、値動きの荒い相場展開を予想しています。

<運用方針>

景気回復の恩恵が大きいと見込まれる銘柄、バリュエーション面での割安感が強いと考えられる銘柄、中長期的に高成長が見込まれる銘柄などに注目していく方針です。

●注目分野

景気敏感株: 景気回復の恩恵が多く企業に広がってきており、これまで業績面で劣っていた企業のなかにも、業績の底打ちや反転の兆しが見える企業が出てきています。そのうち株価上昇余地が大きいと思われる銘柄を組み入れていきたいと考えています。

バリュエーション: 資産価値に対して株価が大幅に割安となっている銘柄があると思われます。このうち、業績の底打ち・反転が期待される銘柄を組み入れていきたいと考えています。

成長性: 優れた経営戦略や高い競争力、需要拡大などを背景にして、中長期的に高成長が見込まれる産業・企業に注目していく方針です。

※市場見通しと運用方針の内容は、当資料作成基準日現在のものであり、予告なく変更することがあります。
また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの特色

① わが国の株式に幅広く投資します。

主として「フランクリン・テンプレートン 日本株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資します(ファミリーファンド方式)。なお、資金の流出入に応じて、株価指数先物取引等を利用することがあります。

② 特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。

③ グローバルな視点で投資戦略の策定を行います。

投資戦略の策定にあたりましては、わが国の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、マクロ、ミクロの両面で日本株式市場を評価・分析します。

④ 組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチで行います。

投資対象銘柄の選定は、流動性、健全性等を勘案した銘柄群の中から、企業の成長性と株価の割安度の双方で個別銘柄を評価するダイナミックGARPの考え方と、企業訪問等による調査・分析(ボトムアップ・アプローチ)結果をもとに行うことを基本とします。

⑤ TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

※TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所が算出・公表している株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

⑥ 株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。

株価指数先物取引等を含む実質的な株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。

●当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。●取得のお申込みに当たっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断下さい。●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については、三井住友銀行本支店等の窓口までお問い合わせください。●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。●市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。●ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・ファンドのお申込み

◆設定・運用

ダイナミックGARPアプローチ

ダイナミックGARPによるスクリーニングでは、ファンドマネージャーの判断によって投資対象がより割安度(バリュウ)の高い銘柄群やより成長性(グロース)の高い銘柄群にシフトされます。

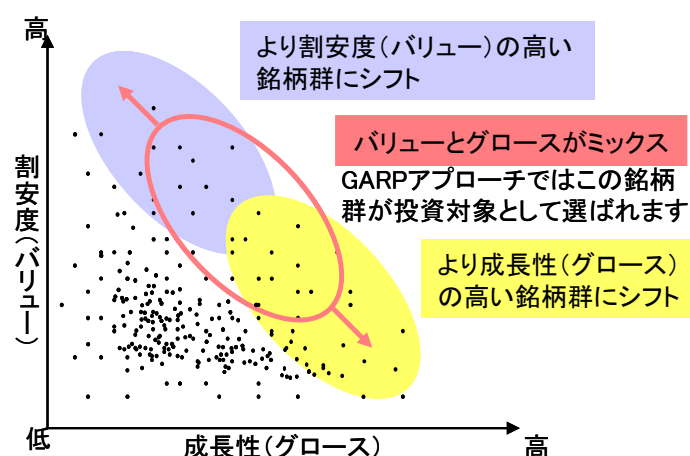
●成長性指標

ROE(株主資本利益率)、EPSモメンタム(1株あたり利益の変化率)、売上高変化率など

●割安度指標

修正PBR(株価純資産倍率)、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)、PER(株価収益率)の変化率など

*【ダイナミックGARPの考え方】



主な投資リスク

当ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。取得申込者は、当ファンドにかかる以下のリスクを認識することが求められます。(なお、当ファンドのリスクは以下に限定されるものではありませんのでご留意下さい。)

①価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式などの値動きのある有価証券等に投資します。したがって、当ファンドの基準価額は、マザーファンドが組入れたこれら有価証券等の市場価格の変動による影響を受けます。なお、外貨建資産への投資を行う場合には、為替相場の変動による影響を受けることがあります。

②流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入る有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

③信用リスク

保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

その他の留意点につきましては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れた有価証券等の値動き等の影響(外貨建資産には為替相場の変動による影響もあります。)により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、実質的に組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。

フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ

- フランクリン テンプレートン インベストメンツは、米国において60年以上の歴史を持ち、世界30カ国50以上の拠点を有する独立系資産運用グループです。
- フランクリンやテンプレートンのブランドで広く親しまれているプロダクトを通じて、個人や法人のご投資家の皆様にそれぞれの投資目的や資産運用ニーズに応じた運用商品やサービスを提供しています。
- グループの持株会社であるフランクリン・リソースズ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)は、1998年4月に資産運用会社としては初めて米国株式市場の代表的指数である「S&P500株価指数」に採用されました。

設立	1947年
本拠地	米国カリフォルニア州サンマテオ市
運用総資産	5,535億米ドル(約51.5兆円*)
拠点	30カ国50拠点以上
従業員数	7,700人以上
持株会社	フランクリン・リソースズ・インク (ニューヨーク証券取引所上場)
	(2009年12月末日現在)
	*2009年12月末日WMロイター(1ドル=93.095円)で換算

●当資料は、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。●取得のお申込みに当たっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断下さい。●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については、三井住友銀行本支店等の窓口までお問い合わせください。●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。●市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。●ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・ファンドのお申込み

◆設定・運用

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください) ※当ファンドは、分配金自動再投資型のみのファンドです。

信託設定日	2001年1月31日
信託期間	無期限 ※ただし受益権の残存口数が5億口を下回ることになった場合、受益者のために有利と認められる場合、やむを得ない事情が発生したとき等は、信託を終了する場合があります。
決算および分配	年1回(毎年1月25日、休業日の場合は翌営業日)の決算日に、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。分配金は、原則として税引後自動的に無手数料で再投資されます。
お申込受付日	お申込みの取扱いは毎営業日行います。当日のお申込時間は原則として午後3時に締切り、以降のお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。
お申込単位	●当初申込みの場合 : 20万円以上1円単位 ●追加申込みの場合 : 1万円以上1円単位 ※「投信自動積立」をお申込みのうえご購入の場合は、お申込み手数料およびお申込み手数料に対する消費税等相当額を含めて1万円以上1千円単位でお申し込みいただけます。 ※「追加申込み」とはお申込時点で当該ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」を既にお申込みの場合をいいます。
お申込価額 ご換金	取得申込受付日の基準価額 原則としていつでもご換金の請求ができます。ご換金の請求の受付は、原則として午後3時に締切り、以降のお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、ご換金代金のお支払いは、原則として換金請求受付日から起算して5営業日目からになります。
ご換金価額 課税関係	ご換金請求受付日の基準価額から、信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額です。収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益(解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益)に対して課税されます。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※上記は、個人の投資家の場合です。法人の投資家の場合は異なる税金の取扱いとなります。 ※税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お申込金額(=ファンド購入金額+お申込手数料+お申込手数料に対する消費税等相当額)に応じて下記のお申込手数料率をファンド購入金額に乗じた額をお申込手数料としてご負担いただきます。

(お申込金額)	(手数料率)	(注)
1,000万円未満	3.150%(税抜3.0%)	この手数料率は変更される場合も ございますので、お申込みの際には 販売会社の取扱窓口でご確認下さい。
1,000万円以上5,000万円未満	2.100%(税抜2.0%)	
5,000万円以上1億円未満	1.575%(税抜1.5%)	
1億円以上	1.050%(税抜1.0%)	

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

ご換金手数料 ありません。
信託財産留保額 ご換金請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額です。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 ファンドの純資産総額に対して年1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額です。
その他費用 信託財産にかかる監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引にかかる手数料、等をファンドの信託財産を通じてご負担いただきます。
(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額、上限額等を表示することができません。)

※手数料・費用等には事前に計算できないものがあるため、その合計額等を表示することができません。くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 : フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号

加入協会/ 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。)

受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社

信託財産の保管、管理、計算業務等を行います。なお、受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

販売会社 : 株式会社三井住友銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号

加入協会/ 日本証券業協会

社団法人金融先物取引業協会

受益権の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

基準価額等については、委託会社の下記照会先までお問い合わせ下さい。

電話番号 : 03-3535-1299 (9:00~17:00 土・日・祝日および
12月31日・1月2日・1月3日を除く)

ホームページ : <http://www.franklintempleton.co.jp/>

●当資料は、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が作成したものです。●取得のお申込みに当たっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断下さい。●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については、三井住友銀行本支店等の窓口までお問い合わせください。●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。●市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。●ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・ファンドのお申込み

◆設定・運用